

第10回多摩市自治推進委員会

平成22年3月17日 18:30~21:00

多摩市役所 特別会議室

出席者： 江尻委員長 磯崎副委員長 大木委員 金委員 益子委員 横倉委員

事務局： 企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主任

招致委員： 多摩大学総合研究所 松本祐一准教授

多摩市自治連合会 佐伯勇会長 千葉胤昌副会長 田村清太郎副会長

審議

・多摩市行政評価報告書について、自治推進委員会の取り組みについて

今後の予定

・第11回4月15日(木)

委員 会議の冒頭にて市長から退任のあいさつがあった。本日、多摩大学の松本准教授、多摩市自治連合会の佐伯会長と千葉・田村副会長にお越しいただいた。皆さんに自治推進委員会にご出席いただいた趣旨について説明させていただく。私たちは、住みやすいまちとはどういうものなのかということについて委員会で話し合いをしてきた。その中で出てきたのがコミュニティという言葉で、コミュニティ自治をどうすれば住みやすいまちにつながるかという話になった。話しを進めていくには、それぞれの委員が持っている背景や経験がバラバラであり、また、多摩市の実態がわからなければ仕方ないということで、地域コミュニティの中で、地縁組織、地域のコミュニティの核になっていると思われる組織について、関係者の話しを聞いたり、現場に行ったりした。多摩大学の松本准教授と多摩市自治連合会が連携して行った多摩市自治会・町会・管理組合実態調査の結果発表会にも自治推進委員会から委員2名が参加した。大変興味深い内容だったので、本日は、実態調査を含む、自治についての意見交換をさせていただきたい。では、それぞれの自己紹介をしたい。

(自己紹介)

委員 多摩市自治会・町会・管理組合実態調査の結果についての説明をお願いします。

招致委員 今回の調査は、私が個人的に研究をしたかったという動機と自治連合会でも調査をする動きが重なって実現した。互いの問題意識や結果に対する見方は、似ているが違うところもある。私は、地域の中での自治会、管理組合の地縁組織としての可能性を見ていきかけた。自治会や管理組合ほど、地域の問題を解決する基礎となる組織は他にない。NPOや企業と比較して、いろいろと問題はあるし、下り坂の組織と言われるが、もう一度捉え直したかった。そのため、多摩市の実態を知ることにした。

今回、調査をしてわかったことは、5つある。1番目は、担い手の高齢化と集中。2番目は、潜在的な問題に対する今後の対応。3番目は、ネットワークの硬直化。4番目は、住民動員力への再評価。5番目は、自治連合会の役割。実態調査のアンケートに回答してもらったのは、自治会、管理組合の組織のリーダーである。

1番目、担い手の高齢化と集中については、運営課題についての21項目の選択式アンケートからわかった。自治会・町会、管理組合トータルの運営課題の1位は役員の高齢化、2位は役員のなり手不足、3位は役員への負担が大きい、4位は特定の人しか参加しない、

5位は活動の参加者が少ないことだった。自治会でも管理組合でもほとんどが、5位までの運営課題が中心になる。どちらの組織も課題は同じ。役員のなり手不足は、管理組合より自治会の方が高い。管理組合は輪番制で、役員は自動的に決まる。自治会はボランティアで役員になるため特定の人に負担がかかる。リーダーの性別・年齢の調査結果は、男性が圧倒的に多かった。年齢は60歳以上が6割以上占めている。リーダーの在住・在任期間の調査結果は、自治会・町会は多摩市に20年以上住んでいる人が69.5%いた。なかなか新しい人がリーダーになることはない。在任期間は、管理組合はほとんど1年で交代していることが、役員のなり手の結果と連動している。自治会の方は管理組合より1年以上3年未満の在任の人が多く、中には15年以上の人もある。これらは予想どおりの結果と思う。担い手が高齢化して偏っている。リーダーに対する負担が大きいことがアンケートから見えた。

2番目の潜在的な問題に対する今後の対応と3番目のネットワークの硬直化について。「潜在的な問題」の「問題」とは地域の問題という意味である。地域の問題に自治会等の地縁組織が関わっていくときに、自治会長等(リーダー)の認識として、自治会等が取り組むべき問題として感じるものと、問題としては感じていないことがある。しかし、会長として問題と感じていないことは、自治会等にとっての問題ではないということとは違う。だから潜在的な問題という言葉を使用した。活動内容の調査結果では、自治会・町会、管理組合のトータルの1位は清掃活動、2位は防災、3位は祭りだった。管理組合だけでは3位が緑化になっている。集合住宅の特性が出ている。直面している地域問題の調査では、いろんな地域問題の項目をあげて、各項目の問題が自分たちのところで健在しているかどうか、問題に対処しているか、だれが問題に対処しているかを聞いた。トータルの1位は放置自転車・不法駐車、2位は建物の老朽化、3位はごみの分別ができていない、4位はごみのポイ捨て・不法投棄、5位はペットも問題だった。これらの結果を違った形で分析すると面白い。直面度を横軸に対処度を縦軸にとって4つの象限がある表をつくった。この表から自治会の結果について説明する。右上の象限は、直面している団体が多く、対処もされている問題である。この象限にある問題は、放置自転車・不法駐車、建物の老朽化、不審者等で、日々の生活の中で大変目に見えやすい問題がほとんどだ。自治会が昔から取り組んできた問題である。右下の象限は、直面している団体は多いが、対処されていない問題である。高齢者の問題、消防団の維持、団員の確保の問題がある。左上の象限は、直面している団体は多くはないが、対処はされている問題である。渋滞、アスベスト被害、子ども・若年層の非行がある。左下の象限は、直面している団体は多くはなく、対処もされていない問題である。自動車の抜け道、子ども・若年層の引きこもり、ニートなどの若年層の就労問題等がある。健在化されていなくて対処もしていない問題は、優先度が低いように感じるが、中身を見ると、引きこもりやニート、認知症、就労問題等、世の中では結構問題になっている。個々に現れている問題は、地域で起こっていない問題ではない。家の中から問題として起こってきており、自治会では対処できない新しい問題だ。放っていて良い問題ではない。調査では、それぞれの問題に対処した主体、方法、資源について聞いた。右上の象限は、主体が役員会、会長だった。方法はパトロール、周知だった。資源は警察・消防、市役所など公的機関だった。左上の象限は、大体、右上の象限と一緒だった。右下の象限は、主体が役員会、会長だった。方法は調査、周知活動だった。調査は、

実態がわからない問題であるからだと思う。資源は市役所、その他、高齢者の問題があるためか社会福祉協議会だった。左下の象限は、主体が役員会、会長だった。方法はパトロール、調査、相談だった。この象限にのみ、方法の中に相談があるが、地域の新しい問題となって起こってきているため、自治会でも何か人の相談にのってあげざるを得ないということ。しかし、資源はやはり市役所、警察・消防の公的機関が中心となる。今まで自治会が対応してきた部分以外のところでは対応できていないが、どの問題でも対応している主体は役員会、会長のリーダー層が中心となっている。ネットワークについての調査では、自治会・町会のネットワークを人の派遣、広報協力、行事参加、資金の拠出から見たとき、資金の拠出以外は、青少協が中心になっている。この調査結果では、普段関係を持っているところは、市役所を中心とした公的機関が多いことがわかったが、NPOや企業との関係は見えなかった。ネットワークが硬直化している。

ここまでは、自治会、管理組合は魅力のない組織に見えるが、再評価できるところはある。4番目の住民動員力への再評価について。実際、どれくらいの活動にどれくらいの人に参加しているかを調べた、活動量推計の調査では、トータルで、清掃は延べ490回、人は6,990人だった。これだけの人数は、他の組織ではなかなか動員できないと思う。自治会・町会、管理組合の活動量は、月420回、4,600人動員している。1団体につき月1～2回は活動している頻度である。年間の延べ人数では、多摩市の人口の約37パーセントが参加している。これだけ地域の人を動員できる組織は可能性があると思う。

最後に自治連の役割について。トータルで加入率が7割は驚きであり、強みだと思う。加入していない団体に理由を聞いたところ、管理組合では、単一の自治会・管理組合の活動で十分だからという理由が多く、自治会・町会では、特にメリットを感じないからという回答が多かった。自治連についてよくわからないという回答もあった。自治連に望むことについての調査では、行政への働きかけ、加入団体どうしの連携促進が高かった。面白いのは、管理組合では運営へのアドバイス・相談という回答が高かったこと。まだまだ、自治連のやるべきことはありそうだと見えてくる。新しい地縁組織の役割を考えるとということでは自治連は重要だと思う。

実際に調査をしてみて、地縁組織の現状として、課題・問題点は想像通りであったが、見方を変えれば可能性が眠っている組織だと感じた。地域密着の組織であること、住民の動員力を持ち、その規模は別にしてもNPOと比べて資金力も年間安定した財源を持っていること、行政とパートナーシップを組んで連携でき、持続的な活動がある程度できる。こうした利点は役員のご苦勞があつてのことだが、組織の良いところを活かして、今後どういうことができるのか、考えていく必要があると分析・解釈できた。

招致委員 自治連合会の役員が企画運営するにあたって、共通の認識、現状把握ができていないと感じ、今回のアンケートを計画した。多摩大学の先生からもお話しがあり、いい機会なので協働でやることになった。先程も話が出たが、先生と自治連合会では、視点に若干の違いがある。自治連合会がアンケートをした目的は現状把握であり、問題解決のために取り組んだものではない。ただ、アンケートの結果を見ると頷けるものが一杯あった。差し当たり自治連合会としては、アンケートの結果を取り入れて、個々の自治会のための問題解決の道標はまだ作りかねるが、調査結果には、自治連合会が取り組まなければならない課題が多くあると思う。ぜひ、利用し、活かしていきたい。調査結果で意外だったのは、自

治連合会に対し、自治会、管理組合から運営へのアドバイス・相談を求められていること。  
私たちの役割として大変重要で、ぜひ応えていきたい。

招致委員 調査結果で印象的だったことがいくつかある。行事への参加については、地域の問題として、交通安全、防災、防犯などがあるが、調査結果を見ると、普段の活動の状態がそのまま出ている。交通安全に参加している団体は21団体、防犯は55団体、防災は116団体で、これらは当然の結果だと思う。交通安全の活動への参加が少ないのは、多摩市には、多摩稲城交通安全協会の支部がいくつかあるが、協会が行っている交通安全週間に自治会はほとんど関わっていない。本来はもっと、地域の問題に対して、地元の団体が関わっていくべきだと思う。今回のアンケートでは、110団体から回答いただいたが、自治連合会に加入していない26団体からも回答をいただき、ありがたかった。自治連合会に望むことについての調査では、行政への働きかけが28団体、加入団体どうしの連携促進が25団体もあったことが、アンケート結果でわかったが、これらの要望は、これまで自治連合会に寄せられていなかった。こういう問題を、自治連合会にもっと言ってくれれば、自治連合会は活発になると思う。また、財政支援の面から、自治連合会として加盟団体活動に助成金を交付している。平成20年度実績で109団体の加盟中、99団体が助成を受けているが、アンケートでは、110団体中、38団体が助成金を利用していないと回答しており、自治連からの活動助成が認識されていないのは問題である。

自治連合会の課題については、魅力ある自治会、魅力ある自治連合会にするには、何をすべきかである。以前、市の審議会に出席したときも、そういう話しが出た。自治会に入っていないけれども、自治連合会に入っていないけれども困らないから加入率があがらない。自治連合会のあり方については、昨年から役員任期を変えているが、潜在的な問題に対応できる規約になっていない。最近の活動は多様化し、実践的になっている。

委員 この調査の問題自身はどの程度、統計的な処理によって実態を捉えているのか。統計でまとめたことと導き出されたこれからの課題との乖離を聞いておきたい。

招致委員 190団体に依頼して110団体から回答があった。回収率6割だった。数的には網羅した。結果の妥当性については、これがすべての団体に当てはまるということではない。市内でも地域によって特色が違うので、個別に見ていくと解釈との食い違い(乖離)は出てくると思う。しかし、今回の調査でやりたかったことは、実態を正確に把握することではなく、大雑把でも問題の全体像を把握して、できれば今後は個別のケースを見ていって、潜在的な問題に対応している団体の取り組み、新しいやり方やうまく人を集めている実例などを集めて、具体的に自治会、管理組合の運営に役立つような本当の意味で問題解決につながるようなことをしたい。

委員 今回のアンケートの結果は、他市についての同様のアンケートとの比較、10年前との比較や地域別の比較は実施したのか。

招致委員 多摩市内での違いは、ニュータウンと既存のわけ方でクロス集計した。しかしニュータウンは管理組合の割合が高いのであまり有効ではない。他市、他地域との比較では、八王子市が同じような調査を別途やっており、データをもっているのだから比較したいと思っている。八王子市の調査は都心とのデータと比較したものがある。そういう意味で、住宅街が中心の多摩市と産業が古くから集積している八王子市との比較が見れる。

委員 自治推進の観点から多摩市を多摩ニュータウンの中核として見ている。その特徴が他市

の調査結果との比較でどのように出ているのか気になる。

招致委員 八王子市の結果はまだ読み込んでない。多摩ニュータウンの中核都市である多摩市であると同時に、既存とニュータウンが混じっている市であることをあらためて感じた。ニュータウン建設から40年経つが、既存とニュータウンの違いは忘れてはいけない。自治会の方へのヒアリングでも感じた。数字では現れない部分も見えていかねばならないと思う。

委員 対処の度合いは興味深い設定である。これは自治会として対処したということか。不審者、空き巣や騒音の問題などは自治会でどこまでできるのか。対処の中身を知りたい。また、対処度はどのように決めるのか。

招致委員 対処度は偏差値で決めている。真ん中を50として高いか低い。対処の中身は、調査票に項目を8つ用意した。①調査・情報収集、②見守りやパトロール、③周知活動、④教育活動、⑤相談やアドバイス、⑥関係機関への紹介、⑦関係機関への陳情、⑧その他である。アンケートで設定した地域の問題は30項目ある。設定にあたっては、いろんな調査を参考したが、NHKの番組「ご近所の底力」で、過去に取り上げられた問題を中心に取上げた。

委員 自治会の規模による対処度の分析は実施したか。

招致委員 自治会の会員数会員で状況は違うのかもしれないが、アンケートの回答には、属性データが記入されていないものが多く、設問を間違っ解釈しているものもあり、そのあたりのデータ解釈はできていない。

委員 自治推進委員会では、事前に質問項目を用意したので、これらについてお答えいただきたい。自治連合会の役員として、自治会の代表者として、個人としての立場をお持ちだが、どのような立場でお答えいただいても構わない。まず、子どもに関わる地域の問題にたいしてどのような取り組みを行っているのか伺いたい。

委員 地域の子どもの数もどんどん少なくなっていく中で、地域への子どもの取り込みについて、いろいろな団体がどのように関わるのか知りたい。

招致委員 地元の自治会についていうと、加入率に苦労している。このことで、子どもは重要な位置を占める。地域の物事は、大人の世界だけで考えるのではなく、子どもとの関係を通して、加入していない人を引き入れていくべきだと思う。

招致委員 地元の自治会では小学生が58名おり、1人に対して自治会が年間400円の補助をしている。餅つき大会などの自治会のイベントには、子ども会にも参加してもらっている。青少協、社会福祉協議会とは密接な関係はない。

委員 子どもに関する地域の問題が具体的な実情があればそれについて聞きたい。

招致委員 若者が他所から近所の公園に夜間にたむろしているので、自治会が夜にパトロールしてきた。夜の9時以降は立ち入り禁止にしているので、立ち退くように言うと、一度は退去するがまた戻ってきた。警察が若者に言っても効果がなかった。そういうことがあったが、我々が強硬な態度で注意するようになってだんだん落ち着いた。警察署や消防署と連携をとり、また、親と学校と就職先関連に連絡をとってやっついていかないと効果がない。机上で言うことと現場にはギャップがある。

委員 同じようなことを抱える他の地域の会長や自治連合会と話し合いはするのか。

招致委員 他の地域でもあるが、地域間で話しをするより、それぞれの現場で直接、若者と話すことのほうが有効である。

- 委員 子ども会に関して話が出たが、子ども会のある自治会はどれくらいあるか。
- 招致委員 自治連合会では把握していない。
- 招致委員 地元の自治会では子ども会の活動は活発である。古くからの神社があるのでその行事に参加したり、地元の公園の清掃などをやっている。
- 委員 世話役の人は自治会活動の中の一環か。
- 招致委員 私の自治会では、子ども会に資金援助している。また、自治会の役員をやっている人の中には子ども会の役員もやっている人がいる。他の地域はわからない。
- 招致委員 地元の子ども会は、自治会とは別個の組織だが、自治会が資金の援助をしている。
- 招致委員 地元の子ども会がなくなった。学童はいるが、両親が共働きで学童クラブに入っている子が増え、子ども会の活動が維持できなくなった。青少協には、自治会が支援しているが、青少協と PTA との関係が分からず調整するのに苦労したことがある。いただいた質問に、自治会活動に対する高齢者の参加状況があるが、地元でのシルバー会の活動は活発で、会員が100名以上いる。しかし、平均年齢が85歳位上で会員の高齢化が問題である。以前、団体を分割したことがあったが高齢化で会長をする人がいなくて1つに戻った。
- 招致委員 地元には、シルバー会として正式に登録した団体はないが、ふれあいサロンという活動はある。65歳以上からの集まりで敬老の日の集いなどを行っている。昼間は自分たちがはたらいっているので、留守番をお願いしている。
- 招致委員 地元は、高齢者より子どもの方が多い。シルバー会の存在は薄いですが、活動は活発である。地域の人たちが目標みたいなものを作り上げることが大事だと思う。その1つは盆踊り。踊りの練習のリーダーになってもらうとか。子どもと老人の交流もある。
- 委員 世代間の交流はどうか。
- 招致委員 地元では、毎年、盆踊り、祭礼をやっている。両方を通じて子どもの参加が多く、シルバー会も参加しており、世代の交流の機会が多い。大分前に、大きな太鼓と神輿つくったことも、地域活性化の要因になった。
- 招致委員 地元の自治会でも夏祭り、餅つき大会をやっており、世代交流の機会がある。
- 委員 役員のなり手の問題、自治連合会の加入の問題などについて聞きたい。
- 招致委員 アンケートの調査結果では、自治連合会に加入しなくても困らないと、11団体が答えているが、そのほとんどが管理組合だった。個人的には当然の結果だと思う。管理組合は区分所有法に基づく財産管理が主である。これでも少ないほうだと思う。個人的には気にしていない。自治連合会にメリットを感じていない団体は、26団体中8団体だが、これは評価する価値観の問題だ。例えば自治連合会でも加入促進をやっているが、何をメリットとしてアピールするかはいろいろある。助成金、参加できる権利、情報交換、地域の連携の強化など。自治会にしても自治連合会にしても魅力ある団体にするにはどうしたいかということが、メリットを追求することの最大の課題だと思う。このことについては、本日、一緒に出席している市民活動支援課長に伺いたい。
- 井上課長 事務局として、自治連の主体的取り組みを支援できるのか、まだ、そのことについては、自治連合会と話し合いをしていないので、結論を導き出してはいない。アンケートでは、自治連合会へ期待することに、「行政への働きかけ」「加入者どうしの連携推進」であったりということを考えると、自治連合会の事務、事業も時代とともに変革していかなければいけない時期に来ており、そうすることで自治連の魅力が出てくると思う。しかし、自治

連合会も地域の自治会等と同様の課題も抱えており、新たな事業展開は簡単なことではないと感じている。

委員 1年の輪番で管理組合の会長になっても何をやっていいのかわからない。会長が変わることで、以前からやってきたことが途切れることがある。また他の団体との連携が切れるとそのままになる。各自治会の会長や役員に対する研修があれば良いと思った。

招致委員 自治組織の中で発展性を求めるのであれば、まず1年交代では発展性は望めないと思う。それは一時的な役職の腰掛になってしまう。そこで、はじめは1年でも構わないが、その間の必要なことを誰かが教える必要がある。これは、自治連合会が出て行くべきものと思う。また、自治会の役員の評価を皆でしてあげなくてはならないと思う。行政を含めて、役員を引き受けることが本当に大事な部分を受け持っているということをお褒めの言葉をかけてあげる機会をつくることで、本人の自覚ややる気が出てくると個人的には思う。

招致委員 自治連はいろんなことができる解釈されているが、役員は15人しかいない。後は全て加入団体で、本来は役員の下に実戦部隊をつくる等、もっと組織化されていなければいけない。なかなか実現しないが、役員についてブロック制を導入すれば実戦部隊ができる。これをなんとかしてつくるのが、会員の要望に応える近道だと思う。しかし、時間に関係なくボランティアでやってくれる人はあまりいない。

委員 役員のなり手がいないことにつながる。輪番制だと発展性がないというご意見だったが、一方で輪番制だからこそみんなが役員をやって、あまり深くはないが全員が何とか自治会に関係するというあり方も個人的には重要なのではと思う。

招致委員 地元の自治会を例にとると55地区ぐらいにわかれているが、10地区ぐらいを束ねる地区長を置いている。次期役員は各地域ごとに地区長に選んでもらうようにしている。そうしないと会長、副会長のローテーションが回っていかない。

招致委員 地元の自治会の加入率は100パーセントである。役員は1年ごとの交代制であるが、1年間やってみて大変さが分かるのか、役員の経験者は自治会に協力的になるのがメリットである。

委員 実戦部隊は、自治会の組織だけを想定しているのか、それともNPOやボランティア団体等を含めているのか。

招致委員 今は個人で考えていることは、自治連合会と会員団体の間に活動する実践部隊をつくりたい。地域ブロックの中に自治連役員と会員団体とで組織できたら、もっといろんなことに取り組める。これを自治連合会に加入している団体の中でつくりたい。NPOの問題は、奥は深い範囲が狭いことだ。自治連合会や自治会とお互いに協力できることはわずかだと思う。

委員 自治会の組織がNPOをつくったりすることはあるのか。防犯の問題やごみの問題に関心のある人が自治会の中でNPOをつくるような。

招致委員 NPOが自治会の傘下に入っている形ではある。

委員 地域でいろんな課題がでると思うが、行政に頼らずに解決するという考えはあるか。

招致委員 地域独自の課題は限定されている。共通している問題の方が圧倒的に多い。実際の自治会の活動は広い範囲に対応しなければならない。ある意味、自治会は住民と一番密着した身近な組織であるだけに、警察、消防、防犯及び社会福祉などいろんなところが利用され、自治会の負担が重い。そこから特定のNPOが立ち上がるのは大変なことだと思う。

委員 地域の中にコミセンがあるが、自治会との関係はどうなっているか。

招致委員 今度、地元でコミセンが出来る予定があり、自治会の中に推進に向けて分科会をつくっている。

委員 コミセンができることによって自治会は活発化すると思うか。

招致委員 活発になってほしい。

招致委員 距離があり地元の自治会とコミセンとの関係は薄い。

招致委員 以前、市の審議会で言ったが、コミセンと自治会との連携がない。今度、和田にコミセンができるが、現在、地域にコミセンがないところにはコミセンとの連携がなく、コミセンからは情報の発信等何も来ない。コミセンの目的とは何か。検討すべき問題だ。

委員 自治連合会、自治会として、市にやってもらいたいことを言ってほしい。

招致委員 自治連合会は行政から見てどういう位置付けなのか良くわからない。自治会、町会、管理組合に対しては、行政からの案内が来るが、自治連合会宛には何もない。以前は自治連合会の役員には、各団体の会長しか入れなかった。これではやっていけないので資格要件を広げた。今は5人ぐらい会長でない人がいるが、その人たちに何も情報が入らない。自治連合会の役員にも自治会や管理組合と同じ情報を流すようお願いしている。

委員 他市なら自治連合会から自治会に情報を下ろしていくのが普通だと思う。

事務局 多摩市は、昔から街として熟成していた近隣市とは違う歴史的経緯がある。多摩市は、街が成熟していないときに自治連合会ができた。他市は組織がピラミッドのようになっているが、多摩市はコミュニティをつくろうとしていたときに情報連絡をするために自治連合会ができた。今は、これからどう展開しようかというところだと思う。

井上課長 市に登録のある自治会・町会、管理組合は190団体あるが、自治連合会加盟団体は109団体で、自治連合会を通しての情報伝達では、全ての自治会に情報はいかない。現在、各所管課で自治会等へ配布物や通知を発送してもらっている。これを合理的にやるとしたら市民活動支援課がまとめて出すべきだが、それだけの事務を行う職員も場所も不足している。

委員 自治連合会にも自治会と同じ情報を市に提供をして欲しいということについては。例えば警察が保有している自治会情報に新たに自治連合会を加えることでいいのでは。

井上課長 個別の団体が持っている自治会情報があり、市を通していないものもある。市民活動支援課に問い合わせがあったものは、自治連合会の役員に必ず送付するように送付リストを渡している。

委員 意見交換はここで終わる。ありがとうございました。

(招致者退席)

委員 行政評価報告書の意見について審議する。行政評価報告書に対する意見は、自治推進委員会から市長に渡すということによろしいか。

事務局 そのとおり。

委員 行政評価に対する市民アンケートの結果がまとまったということだが、行政から説明をお願いしたい。

事務局 すでに公式ホームページに公開しているものを委員各位に配付している。集計結果に対して市がどう考えているかは後日に報告する機会を設けたいと思う。

委員 アンケートの回答が少ないと思うが、アンケートに工夫が必要だ。質問項目が多いのか、



PRが不足しているのか、他のアンケートと比べて、どうなのか検討が必要だ。絶対数として回答が17というのは、統計的にはあまり意味があるとは思えない。自由記載の個別の意見には意味はあるが、例年やっていけばそれなりの母数になるので、経年の変化を見る材料にはなる。しかし、今年度の評価について17件の回答をもって評価するというのはなかなか難しいことだ。回答を見ると、一人一人は丁寧に書かれているようなので、ちょっと質問が難しいのかなと思う。例えば必須の質問と全体の印象についての質問と個別の内容についての質問を分けて、個別の質問(第二部)については関心のある方だけ記入できるようにする等、なんらかの工夫が必要かなと思った。

事務局 アンケートは無作為抽出して50名の方にダイレクトメールした。アンケート結果に平成19年度からの実績を載せているが、ダイレクトメールに対する回答率は年々高くなってきている傾向であると説明している。平成19年度の12%に比べて平成21年度は28%と全体の約3分の1が返ってくるようになったと感じている。しかし、ご指摘とおり絶対数が50で本当にいいのかという問題はある。今後、母数を100あるいは200と増やしていくことも検討していく必要があると思う。行政評価の実施による効果について、約3割の方から効果を期待しないという回答の一方で残り7割の方が何らかの期待をしているという回答だった。コメント欄には、個人の差でかなり詳細に書いている方や総体的に書いている方もいて、人によって書き難かったのではないかと考えられる。報告書の見やすさということと同様に工夫をしていく必要があると思う。

委員 回答率は上がっていることはわかった。アンケートをやる時は大体50%ぐらいの回答は欲しいということが、一つの約束事となっている。20~30%だと、行政評価に関心のある特定の人だけからの意見という偏りが懸念される。

委員 アンケートの結果については後日に説明してもらえるとということなので楽しみにしている。次回は社会福祉協議会について関係資料をもとに議論する。その上で、関係者を招致するか決めたい。

委員 社会福祉協議会との意見交換もあるが、ここで、これまでの審議結果をまとめておく必要があり、どんな風にまとめるか各自の分担を決めていかなければならないと思う。

委員 次回は社会福祉協議会だけでなく、中間報告的なものをまとめるに当たって審議する時間をとりたい。開催日程は4月15日とする。次々回の開催候補日は、5月13日と20日とする。お疲れ様でした。